

【 議 事 1 】

第 1 回検討委員会における主な意見と対応



令和 8 年 1 月 29 日 (木)
新潟県耐震改修促進計画改定検討委員会
事務局

【議事1】 第1回検討委員会における主な意見と対応

2

主 な 意 見		対 応 等
国 の 基 本 方 針	【意見1】全国目標が令和17年に先送りされた理由 国の基本方針において、耐震化率の目標が令和12年から令和17年に先送りされた理由が分かる資料を提示すること	P3 国審議会資料(抜粋)のとおり
	リバース モーゲージ型 住宅ローン	P4~ 住宅金融支援機構「リバース60」に関する次の資料のとおり ① 都道府県別の利用実績 ② 県内金融機関の取扱状況 ③ 県内での導入シミュレーション
	【意見2】先進県における対応状況・事例 国の基本方針では普及啓発を進めるとあるが、先進県での対応状況や事例などを提示すること 【意見3】県内金融機関での利用状況 県内の金融機関での利用状況を知りたい	
【意見4】補助実績の推移等 耐震診断及びブロック塀等の補助について、市町村別の実績が分かる資料を提示すること(件数・金額)		P13~ 市町村別の耐震関係補助事業に関する実績・推移のとおり
【意見5】耐震化率が高い都道府県の要因 住宅の耐震化率について、全国平均よりも高い都道府県の要因が分かる資料を提示すること		P15~ 全国・県内について、住宅の耐震化率と相関が考えられる次の4項目を分析 ① 高齢者世帯 ② 住宅規模 ③ 人口 ④ 経済成長
【意見6】住宅の耐震化が困難な理由等 次期計画における住宅の耐震化率に関する目標設定において、具体的で実効性のある議論を行うため、建築年代や建物の大きさなど、耐震化が困難な理由を検討することができる素材を可能な範囲で揃えること		議事2 議事2「住宅の耐震化率の目標」において説明

【意見1】全国目標が令和17年に先送りされた理由

- 国審議会資料によると、**全国の耐震化率は90%であるが、9割の市町村で下回っている状況**
- 耐震化率が低い自治体ほど高齢化率が高く、**高齢者が居住する住宅の耐震化が課題**
- この課題に対応するため、全国における住宅の耐震化率の目標が、**令和7年から令和12年に先送りされたもの**

第47回 社会資本整備審議会(令和7年4月18日) 議事録要旨

- 住宅の耐震化率は直近約90%、ここ20年で15%伸びてきているが、2030年の「おおむね解消」の目標達成が難しい
- 「耐震性不十分」の住戸が約570万戸、その大半が戸建て住宅で、戸建て住宅の耐震化が必要
- 全国の耐震化率は90%であるが、9割の市町村でこの90%を下回っている
- 耐震化率が低い自治体ほど高齢化率が高いという状況、高齢者世帯が居住する住宅の耐震化が課題
- このような状況を踏まえ、住宅の目標について、現在の令和12年を5年スライドしたい
- 住宅に関する取組内容として、高齢者向けのリバースモーゲージの住宅ローンを拡充したため、活用を促していきたい
- 省エネ改修のニーズがあるので、それに合わせた耐震改修を促進していきたい。2000年以前の木造住宅の耐震性確保に関することについても言及していきたい

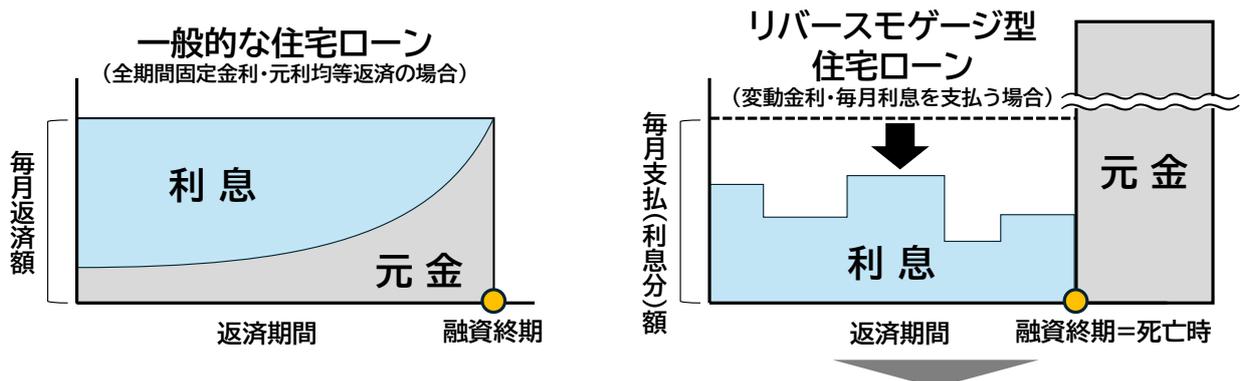
(出典:社会資本整備審議会 建築分科会(第47回)、建築基準制度部会(第21回)及び建築環境部会(第25回)合同会議 議事録)

【議事1】 第1回検討委員会における主な意見と対応(意見2、3:リバースモーゲージ)

【意見2、3】リバースモーゲージ型住宅ローン

1 リバースモーゲージ型住宅ローンの概要

- リバースモーゲージとは、**自宅や土地を担保にして高齢者が資金を借り入れ、契約者の死亡後に自宅や土地を売却して返済**する仕組み
- 耐震改修工事だけではなく、建替えやリフォームなど**様々な住宅工事のローンで活用が可能**



元金は契約者の死亡後に自宅(土地・建物)の売却等で返済するため、生存中は毎月利息分の支払いのみで住宅工事が可能

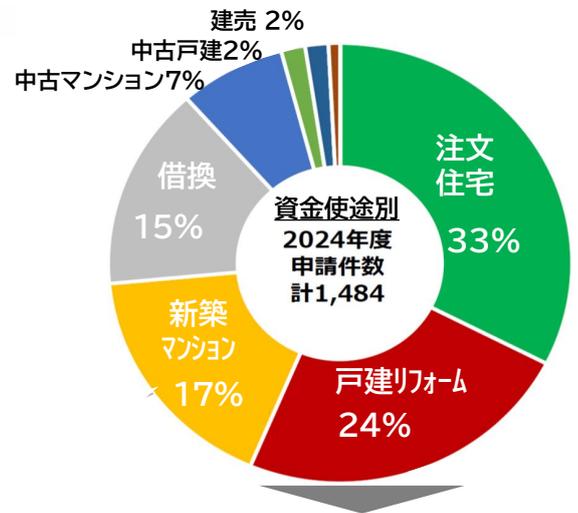
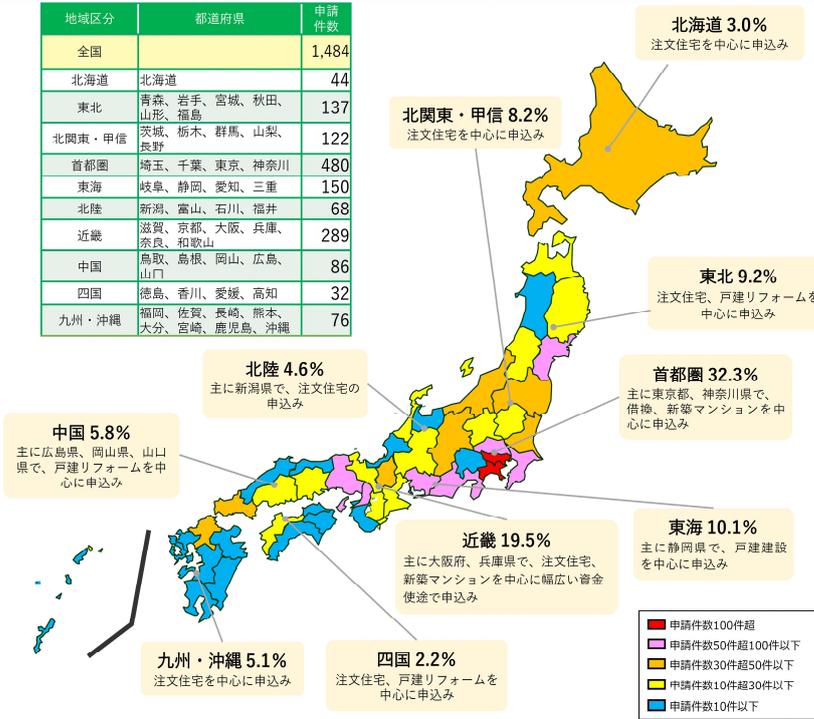
2 住宅金融支援機構「リ・バース60」の利用実績(2024年度)

- 住宅のリフォーム全般に活用可能な「リ・バース60」は、全国的に活用事例あり
- 全国でも首都圏や近畿の都府県において、特に実績が多い状況
- 国が令和6年度から支援を開始した耐震改修については、施策初動期のため、現時点では活用実績なし

住宅金融支援機構「リ・バース60」の都道府県別利用状況(2024年度)

【地域区分別】

地域区分	都道府県	申請件数
全国		1,484
北海道	北海道	44
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	137
北関東・甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	122
首都圏	埼玉、千葉、東京、神奈川	480
東海	岐阜、静岡、愛知、三重	150
北陸	新潟、富山、石川、福井	68
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	289
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	86
四国	徳島、香川、愛媛、高知	32
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	76



- リ・バース60は、R6年度に全国で1,484件活用
- 使途は、注文住宅や戸建リフォームのみで、耐震改修については、国支援拡充がR6年度からのため、2024年度での活用実績なし

(出典:お申込み事例集(住宅金融支援機構))

3 県内金融機関での取扱状況

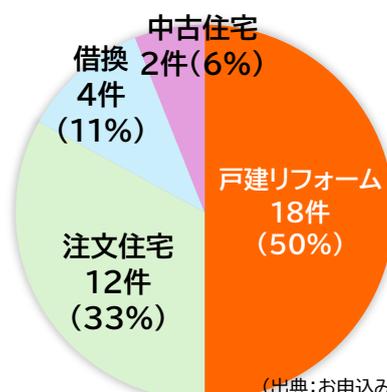
- リ・バース60は、令和6年度において県内の取扱金融機関で36件の活用事例あり(参考資料3)
- 活用内容は、戸建リフォームが18件で最多で全体の半数(耐震改修を併用したリフォームの有無は不明、耐震改修のみの活用事例なし)
- リ・バース60以外では、第四北越銀行の「だいし空き家活用型リバースモーゲージローン(住まいの架け橋)」などの複数の金融機関において同様の金融商品あり

【都道府県別利用数】

地域区分	都道府県	申請件数
北関東	茨城県	32
	栃木県	27
	群馬県	21
首都圏	埼玉県	94
	千葉県	77
	東京都	159
	神奈川県	150
北陸	新潟県	36
	富山県	8
	石川県	17
	福井県	7
甲信	山梨県	6
	長野県	36
全国	全国	1,484

【資金使途別割合(新潟県)】

資金使途	件数	割合
戸建リフォーム	18	50%
注文住宅	12	33%
借換	4	11%
中古住宅	2	6%

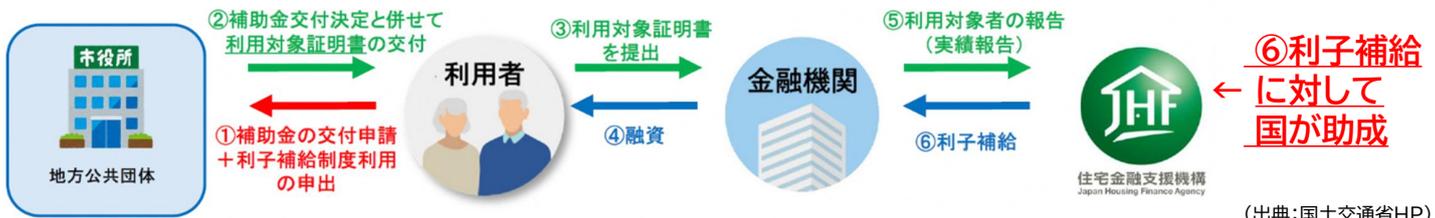


(出典:お申込み事例集(住宅金融支援機構)他)

4 「リ・バース60」耐震改修利子補給制度の概要(R6年度創設)

(1) 制度概要

- 高齢者世帯が居住している住宅の耐震化を促進するため、住宅金融支援機構の「リ・バース60」を活用した住宅の耐震改修について、住宅所有者の資金借入先である金融機関に対し、国が利子を補給する制度を令和6年度に創設
- リ・バース60を活用して住宅の耐震改修を行った高齢者は、金融機関から実質、無利子又は低利子で融資を受けることが可能
- なお、当該制度は、市町村の耐震改修補助を活用した高齢者世帯のみ利用可能



(出典:国土交通省HP)

住宅の耐震改修の場合 <small>耐震改修費用350万円、全額借入、市町村補助は改修費用の2/3かつ140万円上限 県は市町村補助額の1/3を当該市町村に補助</small>	住宅所有者への補助			国から金融機関への助成	備考
	県 (負担割合1/3)	市町村 (負担割合2/3)	計		
県・市町村補助を活用した場合 (従来どおりの支援方法)	46.6万円 <small>(うち国補助1/2 23.3万円)</small>	93.4万円 <small>(うち国補助1/2 46.7万円)</small>	140万円 <small>(うち国補助1/2 70万円)</small>	0万円	借入金に対する利子補給:無
県・市町村補助とリ・バース60を併用した場合(R6年度創設)	—	—	82.5万円 <small>(うち国補助 12.5万円)</small>	57.5万円	借入金に対する利子補給:有

「リ・バース60」を活用して耐震改修を行った場合、国からの耐震改修工事に関する補助金について、金融機関に利子補給相当額として助成される仕組み

(2) 「リ・バース60」耐震改修利子補給制度の設置状況(全国)

- 令和7年度12月現在、リ・バース60耐震改修利子補給制度は全国21府県で取扱開始済み
- 特に、富山県では、15市町村中10市町が制度に対応済み

(令和7年12月時点)

都道府県	地方公共団体	金融機関	都道府県	地方公共団体	金融機関
全国		日本モーゲージサービス	岐阜県	岐阜市、大垣市	
宮城県	利府町		静岡県	三島市	三島信用金庫
秋田県	由利本荘市		京都府	京都市	
福島県	福島市 ほか3市		大阪府	堺市、熊取町	高知銀行
茨城県	つくばみらい市、城里町		奈良県	田原本町	
千葉県	千葉市		鳥取県	八頭町 ほか2町	
神奈川県	横浜市、海老名市	横浜信用金庫	山口県	岩国市	
富山県	富山市 ほか9市町		愛媛県	松山市 ほか6市町	四国銀行 高知銀行
石川県	金沢市 ほか2市	興能信用金庫	高知県	高知市、ほか12市町村	四国銀行 高知銀行
福井県	敦賀市		福岡県	福岡市 ほか3市	
長野県	千曲市		佐賀県	佐賀市、鳥栖市	

5 新潟県における「リ・バース60」耐震改修利子補給制度の活用イメージ(試算)

(1) 前提条件

借入者の年齢及び収入	70歳代 年収200万円台(年金受給者)
資金用途	耐震改修+水廻りなどのリフォーム
工事費	415万円(耐震改修334万円(※)+水廻り等のリフォーム80万円)
敷地面積	320.71㎡(県内平均、令和5年住宅・土地統計調査(総務省))
住宅及び土地の担保評価額	1,000万円×7割≒665万円(例として土地評価額の7割を想定)

※ 資料:(一財)日本建築防災協会「木造住宅の耐震改修の費用」

(2) 試算

担保掛け目	50%
融資限度額	土地担保評価額665万円×担保掛け目50% = 332.5万円(≒耐震改修費用350万円)
市町村からの耐震改修補助金	82.5万円(多雪区域における補助額を想定)
所有者の借入額	工事費415万円 - 補助金82.5万円 = 332.5万円
毎月支払額(利息分のみ)	0円(国補助金と相殺)
自己資金	0円(リ・バース60の借り入れにより0円)

(3) リ・バース60活用における土地単価と土地公示価格との比較

(2)での試算結果、新潟市内や長岡市内において、自己資金0で制度の活用が可能と想定される状況

住宅・土地の評価額1,000万円÷敷地面積320㎡=31,180円/㎡

地区名	平均価格(円/㎡)
新潟市北区	31,300
新潟市東区	70,000
新潟市中央区	107,500
新潟市江南区	42,500
新潟市秋葉区	26,500

地区名	平均価格(円/㎡)
新潟市南区	28,800
新潟市西区	59,000
新潟市西蒲区	25,400
長岡市	37,700
上越市	25,000

※ 所有者が不足分の資金を用意すれば制度活用は可能

(出典:令和7年地価公示(国土交通省))

6 「リ・バース60」の耐震改修利子補給制度に関する市町村の意向調査

令和7年7月～8月、「リ・バース60」耐震改修利子補給制度について
県内市町村を対象に活用意向調査を実施(30/30市町村が回答)

問1 市町村耐震窓口等において相談事例はありましたか？



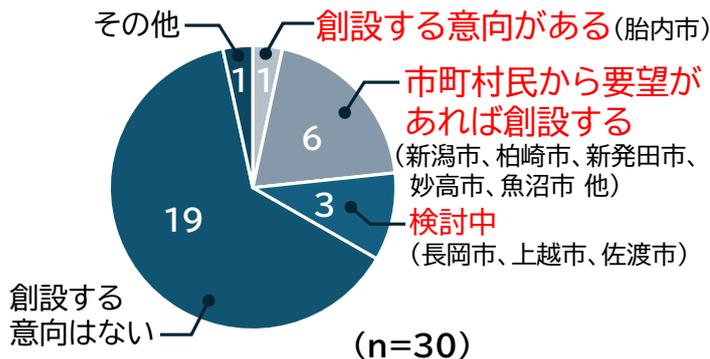
■ 相談あり ■ 相談なし

(n=30)

【市町村民からの問い合わせ内容】

- CMを見たが、詳しい内容を教えて欲しい。
- 新聞紙で記事を目にしたが、この制度を利用できるか確認したい。
- どういった制度か気になるから教えて欲しい。

問2 リ・バース60耐震改修利子補給制度を対象とした耐震改修補助メニューを創設する意向はありますか？



30市町村のうち、全体の約3割、10市町が制度創設の「意向あり」又は「検討中」

【その他の意見】

- 県が補助制度を創設したら当市も補助メニューを創設する予定
- 他の自治体の動向を考慮した上で検討したい 等

問3 制度創設の意向がない又はできない理由は何ですか？(複数回答可) (n=20)

- 「耐震改修の補助実績が少なく、活用の見込みが低い」 …… 70%(14/20) 80%
- 「市町村民からの要望がなく、活用見込みがない」 …… 50%(10/20) (16/20)
- 「耐震改修の補助制度がない」 …… 20% (4/20)
- 「利用対象証明書の発行事務等を行う人手が足りない」 …… 10% (2/20)

リ・バース60耐震改修利子補給制度の制度周知や耐震化の重要性を普及・啓発することなどにより、賛同する市町村が増える可能性あり

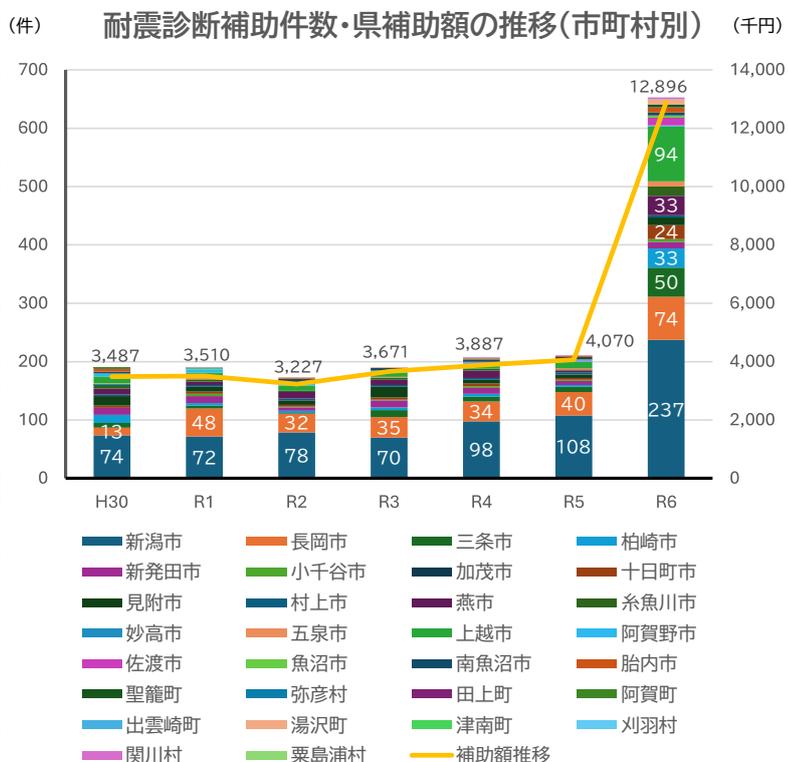
➤ 耐震化を進めるため、耐震性がない住宅の所有者の方々の選択肢を広げるという観点から取組を進めていく必要がある

【意見4】補助実績の推移等

01 耐震診断

- 令和6年度の補助実績は、能登半島地震の影響により、例年の約3倍まで増加
- 市町村別の補助実績は、地震被害が大きい新潟市や上越市、柏崎市などで大幅に増加あり
- 一方、地震被害が比較的小さい下越・中越・佐渡の一部の市町村でも、診断件数の大幅増加が見受けられる状況

		耐震診断 (件)						
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1	新潟市	74	72	78	70	98	108	237
2	長岡市	13	48	32	35	34	40	74
3	三条市	8	5	1	12	8	9	50
4	柏崎市	14	4	4	5	5	3	33
5	新発田市	12	12	6	12	10	7	11
6	小千谷市	0	4	1	1	3	2	5
7	加茂市	-	-	-	-	-	-	-
8	十日町市	4	4	3	4	5	3	24
9	見附市	16	8	8	18	6	6	13
10	村上市	3	3	3	3	3	4	4
11	燕市	10	6	11	9	13	3	33
12	糸魚川市	7	4	3	4	3	2	16
13	妙高市	1	-	-	-	-	-	-
14	五泉市	1	2	0	1	0	2	9
15	上越市	12	9	8	8	9	11	94
16	阿賀野市	4	5	6	3	2	2	2
17	佐渡市	0	0	0	0	1	1	13
18	魚沼市	1	2	0	0	0	1	4
19	南魚沼市	3	0	6	4	4	4	5
20	胎内市	5	0	2	1	2	2	9
21	聖籠町	1	0	0	0	0	0	5
22	弥彦村	0	0	0	0	-	-	-
23	田上町	-	-	-	-	-	-	0
24	阿賀町	1	0	0	0	0	0	0
25	出雲崎町	0	2	0	0	0	0	0
26	湯沢町	0	1	0	0	0	0	8
27	津南町	0	0	0	0	1	0	1
28	刈羽村	-	-	-	-	-	-	-
29	関川村	0	0	0	0	1	1	3
30	粟島浦村	-	-	-	-	-	-	-
	市町村計	190	191	172	190	208	211	653



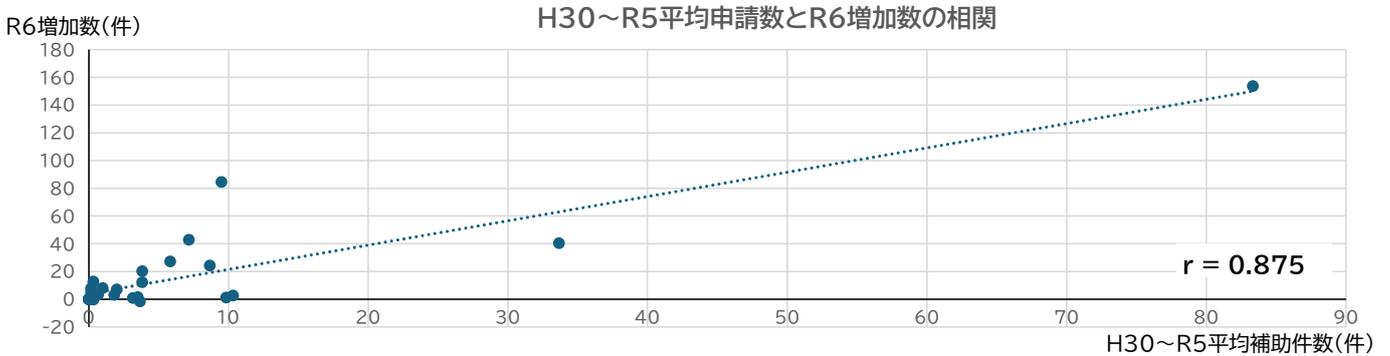
01 耐震診断

- 耐震診断の補助件数について、令和5年度と令和6年度を比較した結果、**震度5弱以上を記録した大半の市町村で診断件数が増加**
- **特に震度5強以上の市町村では、需要の伸び率が顕著**(総増加の約8割(381/442件))

耐震断補助件数(令和5年度)からの増加数と震度階

1	新潟市	+129件	震度5強	6	柏崎市	+30件	震度5強
2	上越市	+83件	震度5強	7	十日町市	+21件	震度5弱
3	三条市	+41件	震度5強	8	糸魚川市	+14件	震度5強
4	長岡市	+34件	震度6弱	9	佐渡市	+12件	震度5強
5	燕市	+30件	震度5強	10	湯沢町	+8件	震度4

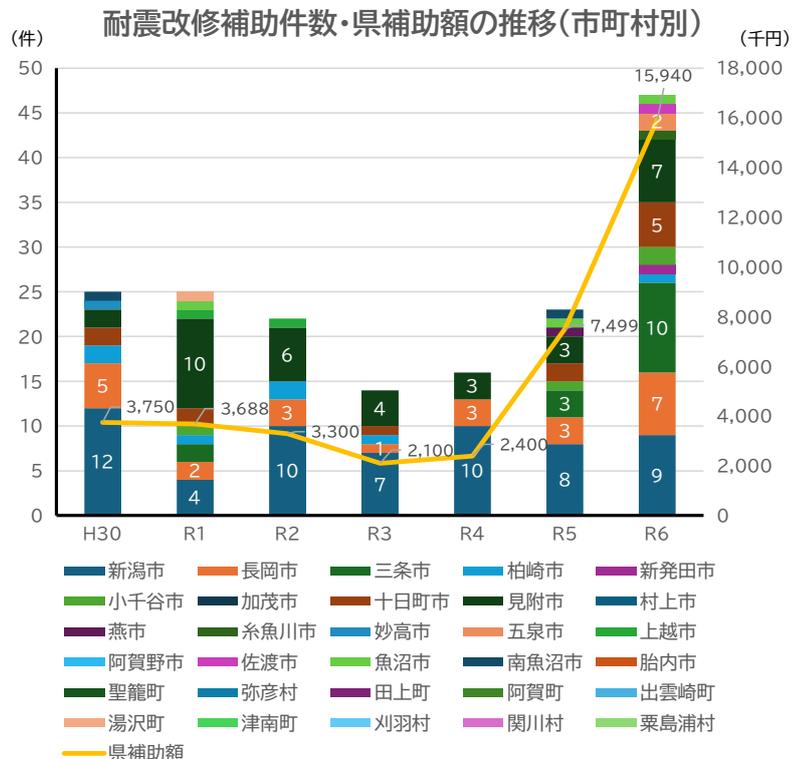
- 耐震診断の増加について、平成30年度からR5年度までの実績と比較した場合、**平時における耐震診断補助件数が多い自治体ほど、地震を契機とした診断件数も伸びる傾向あり**



02 耐震改修

- **令和6年度の耐震改修の補助実績は、能登半島地震の影響で例年の約2倍まで増加**
- **市町村別補助実績は、地震被害が大きい新潟市や上越市、糸魚川市では、大きな件数の変化は見られなかったが、長岡市や三条市、十日町市、見附市、五泉市等の被害周辺部では例年の2倍超まで増加**

		耐震改修(全体改修)							
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(件)
1	新潟市	12	4	10	7	10	8	9	
2	長岡市	5	2	3	1	3	3	7	
3	三条市	0	2	0	0	0	3	10	
4	柏崎市	2	1	2	1	0	0	1	
5	新発田市	0	0	0	0	0	0	1	
6	小千谷市	0	1	0	0	0	1	2	
7	加茂市	-	-	-	-	-	-	-	
8	十日町市	2	2	0	1	0	2	5	
9	見附市	2	10	6	4	3	3	7	
10	村上市	0	0	0	0	0	0	0	
11	燕市	0	0	0	0	0	1	0	
12	糸魚川市	0	0	0	0	0	0	1	
13	妙高市	1	0	0	0	0	0	0	
14	五泉市	0	0	0	0	0	0	2	
15	上越市	0	1	1	0	-	-	0	
16	阿賀野市	0	0	0	0	0	0	0	
17	佐渡市	0	0	0	0	0	0	1	
18	魚沼市	0	1	0	0	0	1	1	
19	南魚沼市	1	0	0	0	0	1	0	
20	胎内市	0	0	0	0	0	0	0	
21	聖籠町	0	0	0	0	0	0	0	
22	弥彦村	0	0	0	0	-	-	-	
23	田上町	-	-	-	-	-	-	0	
24	阿賀町	0	0	0	0	0	0	0	
25	出雲崎町	0	0	0	0	0	0	0	
26	湯沢町	0	1	0	0	0	0	0	
27	津南町	0	0	0	0	0	0	0	
28	刈羽村	-	-	-	-	-	-	-	
29	関川村	0	0	0	0	0	0	0	
30	粟島浦村	-	-	-	-	-	-	-	
	市町村計	25	25	22	14	16	23	47	

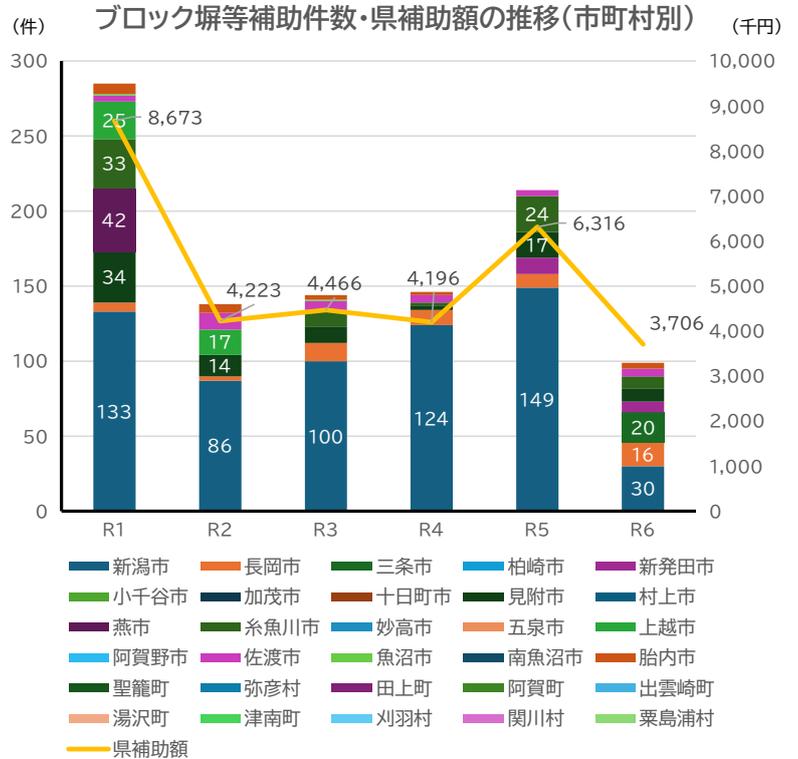


03 ブロック塀等

(件)

ブロック塀等		R1	R2	R3	R4	R5	R6
1	新潟市	133	86	100	124	149	30
2	長岡市	6	3	12	10	9	16
3	三条市	-	-	-	-	-	20
4	柏崎市	-	-	-	-	-	-
5	新発田市	0	0	0	0	11	7
6	小千谷市	-	-	-	-	-	-
7	加茂市	-	-	-	-	-	-
8	十日町市	-	-	-	-	-	-
9	見附市	34	14	11	3	17	9
10	村上市	-	-	-	-	-	-
11	燕市	42	-	-	-	-	-
12	糸魚川市	33	-	11	2	24	8
13	妙高市	0	0	-	-	-	-
14	五泉市	-	-	-	-	-	-
15	上越市	25	17	-	-	-	-
16	阿賀野市	-	-	-	-	-	-
17	佐渡市	4	11	6	5	4	5
18	魚沼市	1	0	1	0	0	0
19	南魚沼市	-	-	-	-	-	-
20	胎内市	7	6	3	2	0	4
21	聖籠町	-	-	-	-	-	-
22	弥彦村	-	-	-	-	-	-
23	田上町	-	-	-	-	-	-
24	阿賀町	-	-	-	-	-	-
25	出雲崎町	-	-	-	-	-	-
26	湯沢町	-	-	-	-	-	-
27	津南町	-	-	-	-	-	-
28	刈羽村	-	-	-	-	-	-
29	関川村	-	-	-	-	-	-
30	粟島浦村	-	-	-	-	-	-
	市町村計	285	137	144	146	214	99

- ブロック塀等の補助実績は、新潟市では能登半島地震による被害を受け、県の支援を受けない独自補助を実施したため(839件)、令和6年度における活用件数が例年と比べて減少
- その他の市町村では、地震前後で大きな件数の変化は見られない
- 住民からの要望がないこと等の理由からブロック塀等補助制度を有していない市町村が全体の約2/3

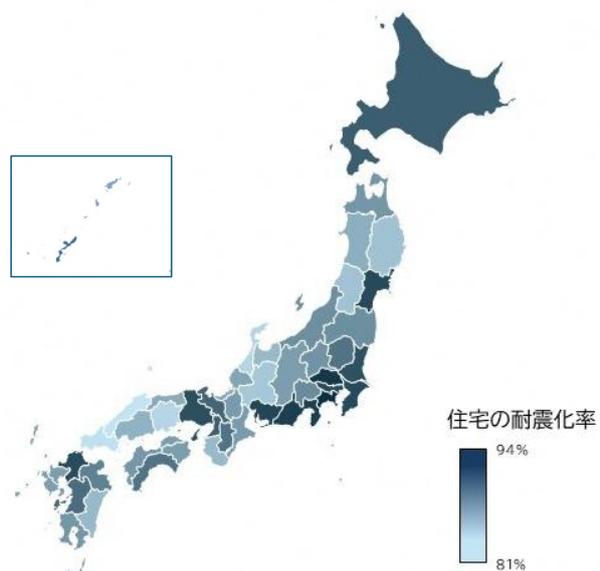


【意見5】耐震化率が高い都道府県の要因

- 令和5年における全国の住宅に関する耐震化率は平均90%
- 耐震化率は、太平洋側で高く、特に関東地方や東海地方、関西地方で高い傾向あり

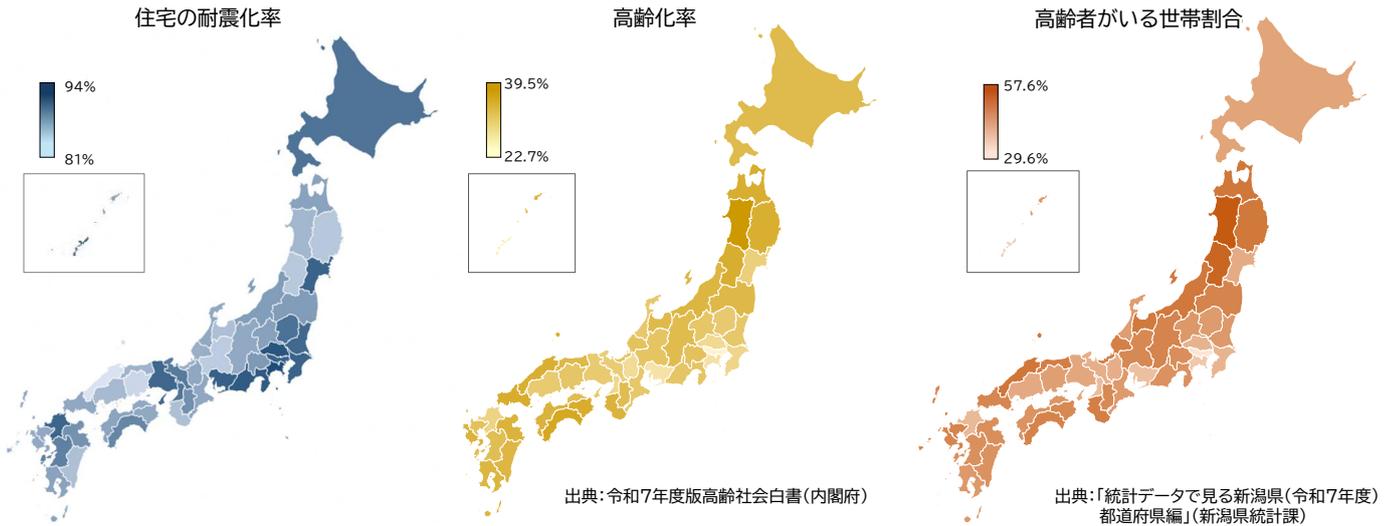
全国 耐震化率90%(R5)			
都道府県	耐震化率	三重県	86.1%
北海道	90.6%	滋賀県	86.1%
青森県	86.5%	京都府	90%
岩手県	83.4%	大阪府	90.5%
宮城県	92%	兵庫県	91.7%
秋田県	84.8%	奈良県	88.2%
山形県	83.3%	和歌山県	84%
福島県	87.1%	鳥取県	85%
茨城県	91.5%	島根県	81%
栃木県	90.8%	岡山県	82%
群馬県	86.7%	広島県	84.5%
埼玉県	93.3%	山口県	86.1%
千葉県	92%	徳島県	86%
東京都	92%	香川県	86%
神奈川県	94%	愛媛県	86.4%
新潟県	87%	高知県	89%
富山県	84%	福岡県	91.9%
石川県	86%	佐賀県	86%
福井県	85.4%	長崎県	86%
山梨県	87.3%	熊本県	89.5%
長野県	86%	大分県	88%
岐阜県	83%	宮崎県	84%
静岡県	92.8%	鹿児島県	86.5%
愛知県	92.3%	沖縄県	91%

※耐震化率の算定時期は都道府県ごと異なる



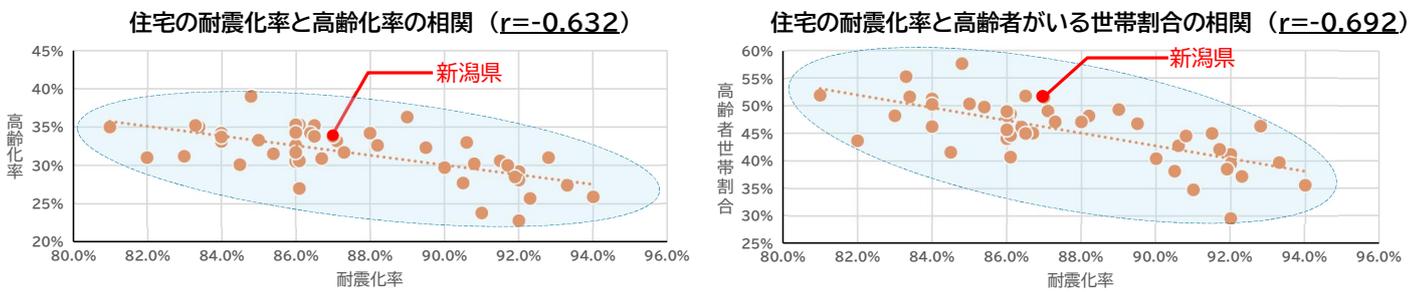
全国平均以上の耐震化率の都道府県数 15

➤ 「耐震化率」と「高齢化率」は、国審議会資料のとおり相関あり

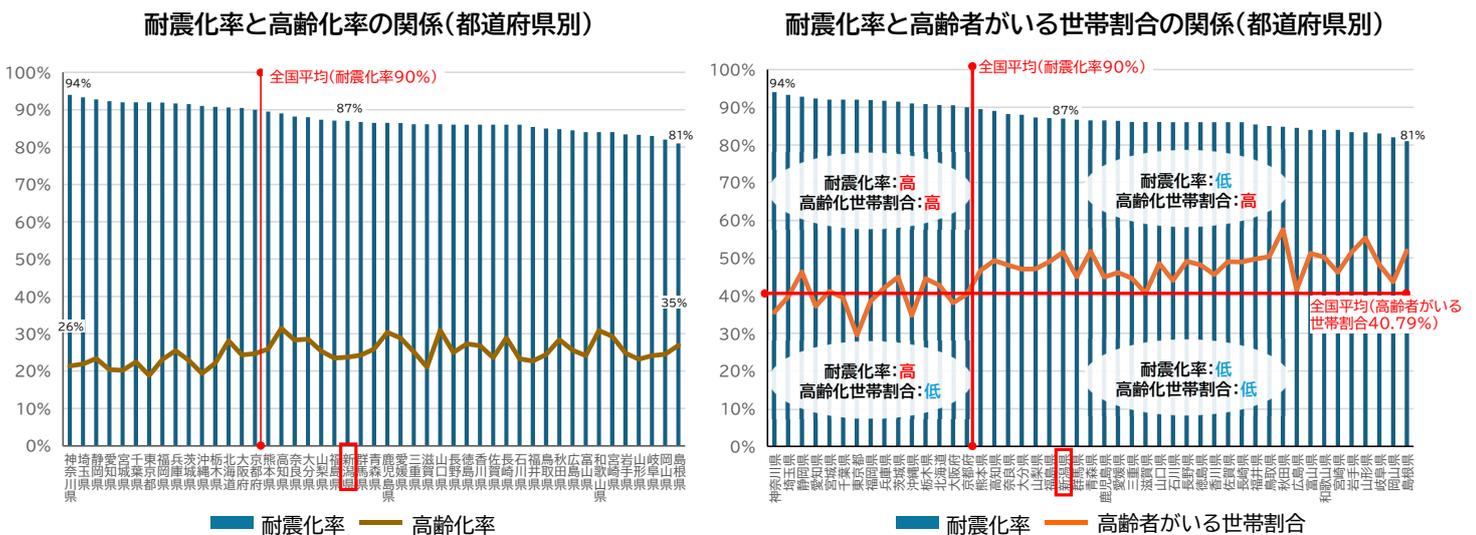


出典:令和7年度版高齢社会白書(内閣府)

出典:「統計データで見る新潟県(令和7年度)都道府県編」(新潟県統計課)



【参考】新潟県:耐震化率87%(全国22位)、高齢化率 34.2%(全国13位)、高齢化世帯割合 51.5%(全国6位)



旧耐震基準の住宅に住む多くの方が高齢者世帯と想定されることから、**高齢化率(高齢者がいる世帯割合)が高い都道府県ほど耐震化率が低い傾向**

➤ 更に、国審議会で指摘された高齢化率を含め、耐震化率に影響を与えることが想定される次の4項目に関連する代表的な指標について、相関(耐震化率と各指標相互の規則的な関係性)を確認

- ① 高齢者 (人口に占める高齢者割合、高齢者世帯割合)
- ② 住宅規模等 (戸当たり延床面積、持ち家比率、残存率、住宅地平均単価)
- ③ 人口 (人口密度、可住地人口密度)
- ④ 経済 (経済成長率、1人当たりの所得)

➤ 確認の方法は、「相関係数 r^* 」を用いて相関性を把握

〔相関係数 r^* 〕	〔2つのデータ群の相関〕	※相関係数(r)
0.9以上	非常に強い相関	・ 2つの変数の「線形的な関係と強さと向きき」を数値で表す指標 ・ 統計学のデータ分析で最も使われる相関指標のひとつ。 ・ 相関係数がプラスの場合は正の相関、マイナスの場合は負の相関
0.7 ~ 0.9未満	強い相関	
0.5 ~ 0.7未満	相関がある	
0.3 ~ 0.5未満	非常に弱い相関	
0 ~ 0.3未満	ほぼ無関係	
0 ~ -0.3未満	ほぼ無関係	
-0.3 ~ -0.5未満	非常に弱い相関	
-0.5 ~ -0.7未満	相関がある	
-0.7 ~ -0.9未満	強い相関	
-0.9以上	非常に強い相関	

耐震化率との相関からみた新潟県の特徴

※下線:全国よりも新潟県の相関が強い項目

強い相関	: 高齢化率、持ち家残存率
相関あり	: 高齢者単身世帯割合、高齢者がいる世帯割合、人口自然増減率、住宅地平均単価
弱い相関/無相関	: 専用住宅・持ち家の戸当たり延床面積、持ち家比率、人口密度、人口社会増減率

➤ 以上のことから、県内では、住宅規模や人口密度に関わらず、少子高齢化を背景に、高齢者が居住している築古の住宅全般において、特に住宅地単価が比較的低い郊外や中山間地などで耐震化が進んでいないことが想定される

耐震化率との相関(相関係数:r)			新 潟 県	【 参 考 】 全 国
高 齢 者	総人口割合	65歳以上	-0.700 (強い負の相関あり)	-0.632 (負の相関あり)
	一般世帯割合	高齢単身世帯割合	-0.598 (負の相関あり)	-0.268 (ほぼ無関係)
		高齢者がいる世帯割合	-0.696 (負の相関あり)	-0.692 (負の相関あり)
住 宅 規 模 等	専用住宅・持ち家の戸当たり延床面積		-0.292 (ほぼ無関係)	-0.581 (負の相関あり)
	持ち家比率		-0.489 (非常に弱い負の相関あり)	-0.599 (負の相関あり)
	持ち家残存率	~S55年以前建築	-0.765 (強い負の相関あり)	-0.835 (強い負の相関あり)
人 口	人口密度		0.405 (非常に弱い正の相関あり)	0.504 (正の相関あり)
	人口自然増減率		0.664 (正の相関あり)	0.553 (正の相関あり)
	人口社会増減率		0.446 (非常に弱い正の相関あり)	0.649 (正の相関あり)
経 済	住宅地平均単価		0.528 (正の相関あり)	0.539 (正の相関あり)
	経済成長率		-	-0.24 (ほぼ無関係)
	1人当たりの所得		0.325 (非常に弱い正の相関あり)	0.338 (非常に弱い正の相関あり)

〔相関係数 r^* 〕	〔データ群の相関〕
0.9以上	非常に強い相関
0.7 ~ 0.9未満	強い相関
0.5 ~ 0.7未満	相関がある
0.3 ~ 0.5未満	非常に弱い相関
0 ~ 0.3未満	ほぼ無関係
0 ~ -0.3未満	ほぼ無関係
-0.3 ~ -0.5未満	非常に弱い相関
-0.5 ~ -0.7未満	相関がある
-0.7 ~ -0.9未満	強い相関
-0.9以上	非常に強い相関

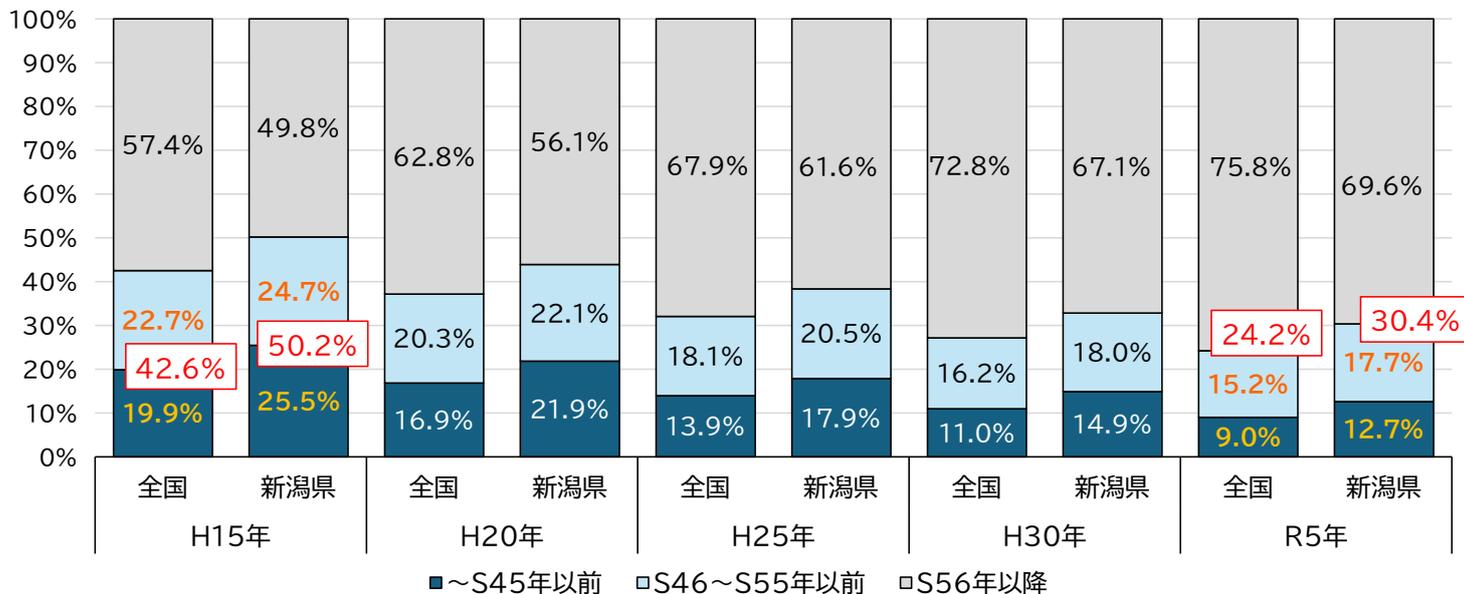
- 全国と本県の住宅に関する残存率について **推移を比較**
- 全国と比較すると、県内では **住宅総数に占める旧耐震基準で造られた住宅の残存率が高い**

~S45年以前に建築された持ち家の残存率(H15年→R5年比較)

【全国】
H15年当時の45.2%が残存(R5:9.0%÷H15:19.9%)
【新潟県】
H15年当時の49.8%が残存(R5:12.7%÷H15:25.5%)

S46~S55年以前に建築された持ち家の残存率(H15年→R5年比較)

【全国】
H15年当時の67.0%が残存(R5:15.2%÷H15:22.7%)
【新潟県】
H15年当時の71.7%が残存(R5:17.7%÷H15:24.7%)



出典: 令和5年住宅・土地統計調査(統計局)